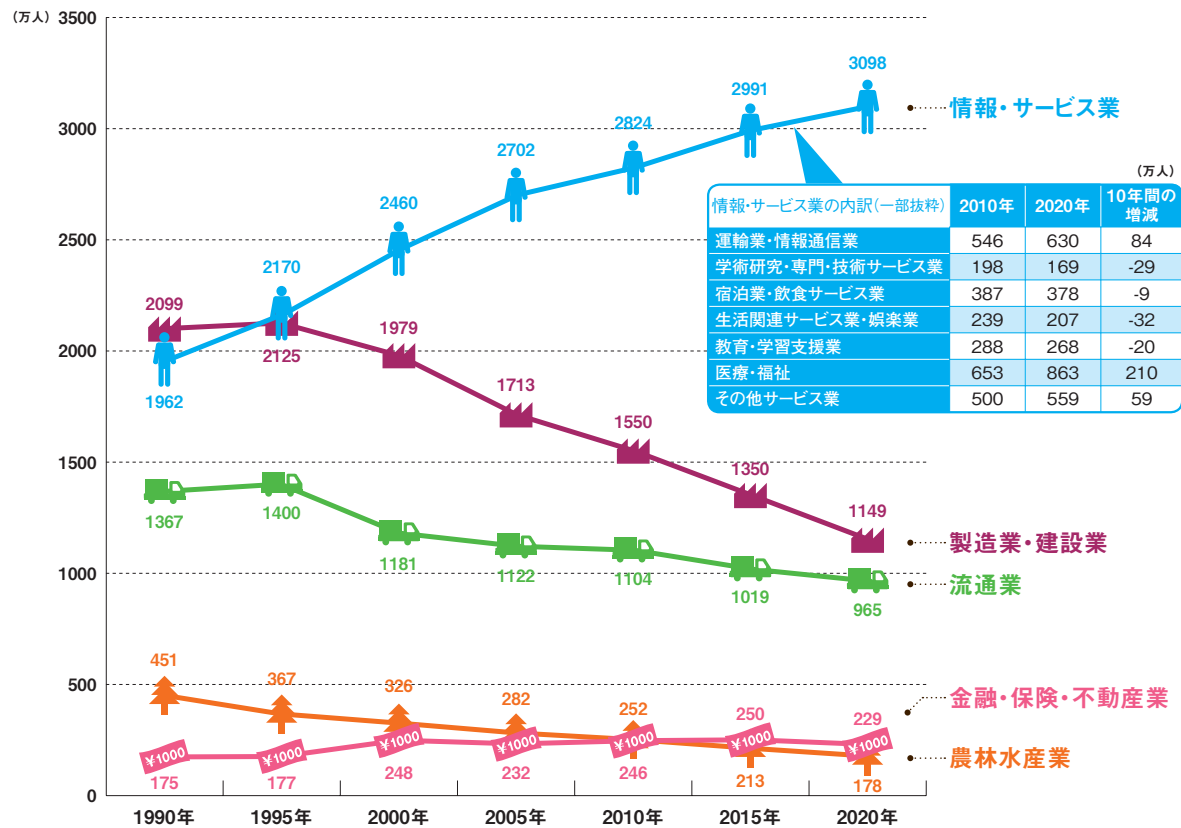


どうなる？ 2020年の雇用環境

現在の高校1年生が25歳となる9年後、日本の雇用環境はどうなっているでしょうか。

政府が発表している経済成長率と人口予測値に基づいて小社ワークス研究所が予測した雇用状況データから、今後の社会の方向性を探ってみましょう。

●産業別就業者数の推移



※1990～2010年は、総務省統計局「労働力調査」(基本集計) ※予測方法：産業全体の経済成長率予測の前提の下で、産業ごとに2002～2009年における就業者の動向を、2020年まで延長することで予測した。産業全体の経済成長率予測は、日本経済研究センターが2011年6月に発表した2011年から2015年は年平均0.4%、2016年から2020年は同0.6%を用いた。
出典：小社 ワークス研究所「2020年の「働く」を展望する 成熟期のパラダイムシフト」

2人に1人が情報・サービス業に従事するようになると予測

産業別就業者数の予測によると、20年前は2000万人を超えていた「製造業・建設業」の就業者数が、2020年には半減するかもしれない。10年から20年までに「製造業・建設業」就業者は401万人も減少するが、その7割が男性だという(★)。一方、「情報・サービス業」就業者は20年までに約270万人増えると予測されている。その内訳を見ると、就業者数が減少する分野もあるが、女性がおよそ4分の3を占める「医療・福祉」分野は増加が著しく、女性の雇用拡大につながりそうだ。

本データをはじめ、完全失業率や雇用形態別就業者数などの変化予測のデータ(★)を見ると、働く側の意識も従来どおりとはいかなさそうだ。予測をした小社ワークス研究所の戸田淳仁(ジュン)研究員はこう話す。

「今、製造業で働く長期勤続の男性正社員が主役という『発展型パラダイム』から、性や雇用形態、勤続先などにかかわらず働く人すべてが主役となる『成熟型パラダイム』への転換が求められていると考えます。経済の低成長と人口減少、サービス経済化という社会の現実を踏まえ、勤務先や働き方について柔軟に考えていくことが必要ではないでしょうか。ぜひ高校生にも、そうした動きの方向性を知らせてほしいですね」